

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03（3433）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(千円)	9,253,201	36,284,625
経常利益(千円)	125,874	688,140
四半期(当期)純利益(千円)	38,084	146,935
純資産額(千円)	10,733,420	11,003,490
総資産額(千円)	30,651,016	30,727,270
1株当たり純資産額(円)	764.52	783.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.78	10.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	34.1	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	396,787	1,221,747
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	449,607	2,097,792
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,444	813,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,058,326	1,940,542
従業員数(人)	2,883	2,756

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,883	(862)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ127名増加したのは、連結子会社での営業の拡大等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	659	(544)
---------	-----	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【輸送・保管能力、輸送実績の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比(%)	積載トン数(t)	前年同期比(%)
普通車	341	-	2,224.6	-
小型車	67	-	108.4	-
特殊車	136	-	2,076.3	-
軽貨物	17	-	5.9	-
合計	561	-	4,415.3	-

輸送実績

項目		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
車両稼働状況	延実在車両数(日車)	51,043	-
	延実働車両数(日車)	39,296	-
	車両稼働率(%)	77.0	-
輸送トン数(t)		209,471	-
総走行キロ(km)		7,095,956	-

- (注) 1. 対象は主に貨物自動車運送事業法に基づく事業用登録車両であります。
 2. 積載トン数は、車両1台ごとの最大積載トン数を合計したものであります。
 3. 車両稼働率は、延実働車両数 ÷ 延実在車両数 × 100により算出しております。

(2) 配送センター事業、その他事業

保管能力

事業の種類別 セグメントの 名称	当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)								
	所有倉庫			借用倉庫			合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)
配送センター事業	23	99,089.2	-	63	298,801.6	-	86	397,890.9	-
その他事業	5	9,305.4	-	18	74,928.6	-	23	84,234.0	-
合計	28	108,394.6	-	81	373,730.3	-	109	482,125.0	-

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の失速懸念や原油をはじめとする原材料価格の高騰に加え、世界的な株価の下落などの影響から、景気の先行きに対する不透明感を強めております。

当社グループが属する物流業界におきましては、長期化する燃料費の高騰、原材料価格の上昇を背景とした物流費の抑制、さらに労働力不足による人件費のコスト増要因もあり、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営方針としてグループ一丸となって取組みました。

営業収益につきましては、営業部門の強化による新規得意先の獲得や既存得意先との取引深耕により、増収となりました。一方、利益面につきましては、原油価格上昇による燃料費の高騰等による営業原価の増加等に加え、内部統制システム関連コストをはじめとした管理コストの増加等もあり、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は92億53百万円、営業利益は1億75百万円、経常利益は1億25百万円、四半期純利益は38百万円となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

当事業は、営業収益につきましては、当社における既存得意先との取引深耕による配送範囲の拡大、ロジテムベトナム 2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）における既存得意先との取引拡大等により増収となりました。一方、営業利益につきましては、当社の一部既存得意先からの合理化要請による輸送料金の値下げのほか、原油価格高騰による燃料費の上昇等により減益となりました。その結果、営業収益は46億93百万円、営業利益は2億32百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.7%を占めております。

配送センター事業

当事業は、営業収益につきましては、当社における一部既存得意先との配送センター事業の契約終了に加え、国内におけるインテリア関連の得意先において、改正建築基準法による市場の環境変化にともない、当社グループの取扱量が減少したため、減収となりました。一方、営業利益につきましては、当社において、保管効率及び作業効率の向上などローコストオペレーション活動が奏効し、増益となりました。その結果、営業収益は22億91百万円、営業利益は3億6百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の24.8%を占めております。

その他事業

当事業は、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社の工場内請負業務の拡大に加え、ロジテムベトナム 1（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1）の旅客自動車運送事業の拡大等により、増収増益となりました。その結果、営業収益は22億68百万円、営業利益は4億12百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の24.5%を占めております。

所在地別セグメント

日本

国内では、当社ならびにロジテムエージェンシー株式会社の得意先工場内の請負業務の拡大に加え、ロジテムインターナショナル株式会社の港湾事業及び販売事業等が拡大いたしました。その結果、営業収益は81億46百万円、営業利益は7億75百万円となりました。

アジア

海外では、ロジテムベトナム 1 (LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1) における旅客自動車運送事業の拡大、ロジテムベトナム 2 (LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2) における既存得意先の取引量が増加いたしました。その結果、営業収益は11億6百万円、営業利益は1億89百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)は、流動資産81億39百万円(前期末比1.5%減)、固定資産225億11百万円(前期末比0.2%増)、流動負債106億73百万円(前期末比1.6%減)、固定負債92億44百万円(前期末比4.1%増)、純資産合計107億33百万円(前期末比2.5%減)となり、総資産は306億51百万円(前期末比0.2%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末において、為替換算調整勘定が2億36百万円減少(前期末比)したことにより、純資産が2億70百万円減少(前期末比)しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には20億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が2億53百万円減少したものの、売上債権が2億59百万円減少した他、税金等調整前四半期純利益1億7百万円、減価償却費2億16百万円の計上があったことにより、3億96百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、4億49百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入により、2億47百万円の資金の増加となりました。

なお、利益配当金につきましては、54百万円の支払を行っております。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に大きな変更はありません。

当社グループが属する物流業界におきましては、長期化する燃料価格の高騰、国内貨物需要の低迷、人材確保のコスト増要因もあり、依然として厳しい事業環境が続くものと考えられます。当社グループは、これらの状況を踏まえて、平成21年3月期の年度方針において経営戦略を以下に定め、物流業界における確固たる地位を築いてまいります。

収益力の強化

- ・ 3PL事業の拡大、アライアンスの可能性を常に追求し、事業規模の拡大に注力いたします。
- ・ 提案型営業力の強化による物流コア事業、周辺事業の拡大に努めます。
- ・ ローコストオペレーション活動を推進し、競争力のあるコスト構造を確立いたします。
- ・ インドシナ半島全体を視野に入れた一貫輸送体制を確立し、東南アジアにおける事業基盤の強化を図ります。

ステークホルダーに対する信頼向上

- ・ 「小集団活動『ACT256』」の導入等により、物流品質を高め、得意先からのさらなる信頼向上を目指します。
- ・ ネット配信を含む決算説明会、株主総会、個人投資家向け会社説明会の実施など積極的なIR活動を通じて、株主に対する信頼向上を目指します。
- ・ 「現場力」に重点を置いた組織の活性化に取組み、従業員の相互信頼の向上に努めます。

グループ体制の連携強化

- ・ 海外現地法人を含むグループ間の積極的な連携により、新規得意先の獲得ならびに既存得意先との取引深耕による請負範囲のシェア拡大に取組みます。

CSR（企業の社会的責任）機能の強化

- ・ 組織的、継続的な社員教育により、コンプライアンスの徹底に尽力いたします。
- ・ 内部統制システムの整備・確立を進めるため、ガバナンス体制を構築し、経営の透明性を高めてまいります。
- ・ モーダルシフト、デジタル式運行管理機器の活用によるエコドライブの徹底により、環境保全活動を推進いたします。
- ・ 「運輸安全マネジメント」のさらなる確立、当社グループで実施しているトラック・フォークリフト技能コンテストの継続的な開催等により、交通事故・労災事故の撲滅に努めます。

なお、中長期的な戦略につきましては、物流企業としての成長を確実にするため、広い視野に立ちアライアンスを含めて変化する経営環境に対処していく方針であります。また、目標とする経営指標として、売上総利益率10.0%以上、ROE3.5%以上を達成することを目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、大きな変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック証券取引所	-
計	13,833,109	13,833,109	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日～平成20年6月30日	-	13,833,109	-	3,145,955	-	3,189,989

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,666,000	13,666	-
単元未満株式	普通株式 22,109	-	-
発行済株式総数	13,833,109	-	-
総株主の議決権	-	13,666	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	145,000	-	145,000	1.05
計	-	145,000	-	145,000	1.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	290	300	306
最低(円)	260	267	275

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,699	2,206,201
受取手形及び営業未収入金	4,361,551	4,691,182
その他	2 1,522,980	2 1,388,542
貸倒引当金	25,190	18,849
流動資産合計	8,139,039	8,267,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,455,128	5,628,083
土地	6,644,083	6,644,083
その他(純額)	1,873,821	1,647,983
有形固定資産合計	1 13,973,033	1 13,920,150
無形固定資産	983,083	1,014,645
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,316,920	6,288,723
その他	1,697,005	1,688,267
貸倒引当金	453,066	446,592
投資損失引当金	5,000	5,000
投資その他の資産合計	7,555,859	7,525,397
固定資産合計	22,511,976	22,460,194
資産合計	30,651,016	30,727,270
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,168,343	2,455,027
短期借入金	4,159,303	4,385,619
引当金	97,163	299,201
その他	3 4,248,556	3 3,707,755
流動負債合計	10,673,366	10,847,603
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	5,689,781	5,326,493
退職給付引当金	398,428	392,224
役員退職慰労引当金	335,038	330,748
その他	4 2,120,980	4 2,126,709
固定負債合計	9,244,228	8,876,177
負債合計	19,917,595	19,723,780

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,098	3,190,098
利益剰余金	4,442,758	4,459,425
自己株式	36,196	36,196
株主資本合計	10,742,616	10,759,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,357	3,950
為替換算調整勘定	271,821	35,390
評価・換算差額等合計	278,178	31,439
少数株主持分	268,982	275,646
純資産合計	10,733,420	11,003,490
負債純資産合計	30,651,016	30,727,270

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	9,253,201
営業原価	8,393,112
営業総利益	860,088
販売費及び一般管理費	
人件費	423,228
その他	261,401
販売費及び一般管理費合計	684,630
営業利益	175,458
営業外収益	
受取利息	1,493
受取配当金	2,662
受取手数料	5,692
その他	6,503
営業外収益合計	16,352
営業外費用	
支払利息	58,162
持分法による投資損失	2,398
その他	5,375
営業外費用合計	65,936
経常利益	125,874
特別利益	
固定資産売却益	4,060
貸倒引当金戻入額	1,862
特別利益合計	5,922
特別損失	
前期損益修正損	16,688
固定資産売却損	1,919
貸倒引当金繰入額	6,031
特別損失合計	24,638
税金等調整前四半期純利益	107,158
法人税、住民税及び事業税	43,451
法人税等調整額	18,209
法人税等合計	61,660
少数株主利益	7,414
四半期純利益	38,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	107,158
減価償却費	216,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,141
受取利息及び受取配当金	4,156
支払利息	58,162
持分法による投資損益(は益)	2,398
有形固定資産売却損益(は益)	2,141
売上債権の増減額(は増加)	259,019
未払消費税等の増減額(は減少)	26,351
仕入債務の増減額(は減少)	253,087
賞与引当金の増減額(は減少)	201,346
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,527
その他	279,702
小計	512,777
利息及び配当金の受取額	3,986
利息の支払額	46,409
法人税等の支払額	73,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	415,083
有形固定資産の売却による収入	6,061
無形固定資産の取得による支出	8,973
定期預金の増減額(は増加)	43,000
敷金及び保証金の差入による支出	57,057
その他	17,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	202,960
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	594,845
配当金の支払額	54,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,058,326

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、この場合法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,039,615千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,090,809千円です。
2. 商品 18,726千円 その他 1,504,253千円	2. 商品 17,130千円 その他 1,371,412千円
3. 未払法人税等 48,437千円 その他 4,200,118千円	3. 未払法人税等 151,215千円 その他 3,556,540千円
4. 負ののれん 1,336千円 その他 2,119,644千円	4. 負ののれん 1,761千円 その他 2,124,947千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
人件費の中には、以下の費目が含まれております。	
賞与引当金繰入額	21,632千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,289千円
退職給付費用	21,876千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,279,699
預入期間が3か月を超える定期預金	221,372
現金及び現金同等物	2,058,326

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,833,109株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 145,515株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	貨物自動車 運送事業	配送セン ター事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,693,754	2,291,424	2,268,021	9,253,201	-	9,253,201
(2) セグメント間の内部収益又は 振替高	48,519	909	114,663	164,092	(164,092)	-
計	4,742,273	2,292,334	2,382,685	9,417,293	(164,092)	9,253,201
営業利益	232,536	306,416	412,877	951,829	(776,371)	175,458

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

貨物自動車運送事業.....一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

配送センター事業.....倉庫業、流通代行業

その他事業.....作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,146,212	1,106,988	9,253,201	-	9,253,201
(2) セグメント間の内部収益又は 振替高	128,015	26,221	154,237	(154,237)	-
計	8,274,228	1,133,209	9,407,438	(154,237)	9,253,201
営業利益	775,520	189,452	964,973	(789,514)	175,458

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....ベトナム、中国、台湾、タイ

【海外営業収益】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	計
海外営業収益（千円）	1,128,865	1,128,865
連結営業収益（千円）	9,253,201	9,253,201
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％）	12.2	12.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ
3．海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	764.52円
	1株当たり純資産額
	783.76円

2．1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	2.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
四半期純利益（千円）	38,084
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	38,084
期中平均株式数（千株）	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主(実質株主含む)に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類および帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 54,750千円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり配当額 4.0円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成20年6月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。